

中小企業信用保険法第2条第5項
第1号の規定による認定申請書

令和 年 月 日

(申請先)

横浜市長

(申請者)

住所

名称

代表者

(注1)

(注2)

私は株式会社全東信が、令和8年7月6日に破産の申立てを行ったことにより、次のとおり同事業者に対する売掛金等の回収が困難となったことにより、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第1号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記 (注3)

1 株式会社全東信 に対する売掛金等 円

うち回収困難な額 円

2 株式会社全東信 に対する取引依存率 % (A/B)

A : 年 月 日から 年 月 日までの

株式会社全東信 に対する取引額 円

B : 上記期間中の全取引額 円

(注1) 再生手続き開始申立等を行った事業者名を入れる。

(注2) 「破産」、「再生手続き開始」、「更生手続き開始」等を入れる。

(注3) 1または2のいずれかを記載のこと。

経金第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

横浜市長職務代理者 横浜市副市長 平原 敏 英

①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。